



基調講演 北東アジアの歴史と平和的発展

評論家
孫崎亨

東アジアはいま歴史的な大転換を行う時期に来ている。それは、明るい方向と暗い方向の流れが二つ競り合い、どちらの方向が主流になるかで東アジアの将来が大きく変わろうとしている。明るい方向は北東アジアが世界一の経済拠点になろうとしていること、暗い方向は尖閣をめぐる日中、竹島をめぐる日韓、朝鮮半島をめぐる南北の対立、これらの安全保障の危機的状況が一段と高まろうとしている。この中で特に関心のある尖閣問題をめぐる日中の争いは、実は解決の筋道がすでにあり、この筋道から離れていることが今日の迷走の大きな理由なのである。元々の筋道に戻ることになれば、日中双方が明るい方向を主流として、この地域の安定と経済発展に役立つものと思う。

まず、明るい方向から見てみたい。米国PEW研究所が、中国は超大国として米国を抜くか、という世論調査を行っている。2009年にはフランス、イギリス、ドイツ、ロシアが、中国は超大国として米国を追い抜くという数字を出した。2011年には、フランスでは追い越すが72%に対し追い越せないが28%、イギリスが同じく65%と26%、ドイツが61%と34%、というように中国が米国を追い抜くという数字を出している。超大国として追い抜くということが経済力を意味するのか、軍事力を意味するのか、政治的な大国を意味するのか、さまざまな取り様があり、いつの時点で追い抜くのかという問題もあるが、いずれにしても欧州諸国は「追い抜く」が圧倒的な水準になっている。米国は2009年では追い越すが33%、追い越せないが57%だったが、2011年には追い越すが46%、追い越せないが45%という数字を出した。問題は日本である。2009年に追い越すが34%、追い越せないが59%だったが、2011年も依然として追い越すが37%、追い越せないが60%である。ほぼ日本だけが「追い越せない」と言っている。2009年から2011年にかけて世界の多くの国が中国に対する肯定的評価を強めているが、日本はほとんど変化していない。日本だけが正しく世界中が間違っているのか、世界が正しく日本だけが間違っているのか。私は、実は日本だけが間違っていて、日本の隣国が世界の超大国になろうという姿を日本人がきちんと見ていない、という事実から来ていると思う。

数字的な裏付けを見てみよう。多くの人はGDPを現在

の数字で見るが、CIAは中国が通貨を過小評価しているので購買力平価で見ると、この水準で2010年を見ると、米国が14.7兆ドル、中国が10.1兆ドルである。GDP成長率を米国が2%、中国が8%とすれば、9年後に中国が上になる。

2010年を境に世界の多くの国々が、中国が米国を追い抜くであろうという考え方を示した一つの材料は、主要国の工業生産高の変化である。中国は1990年頃から工業生産高を急速に上げ、2010年には世界のトップになった。この現象は世界史的に見ると非常に大きな意味を持つ。19世紀はイギリス、ドイツが工業生産の上位だったが、米国が19世紀末から20世紀にかけて工業生産高のトップの座に立ち、100年以上、圧倒的な力を保ってきた。この現象がいま、変わろうとしている。このことはさまざまな変化をもたらし、たとえば日本の輸出を見ると、対米輸出がほぼ横ばいなのに対し、対中輸出は1995年に対米輸出の6分の1だったものが2009年から対米輸出を上回った。同様に米国の輸出を見ると、対日輸出が横ばいであるのに対し、対中輸出は一段と増え、いまや対日輸出を上回っている。

こうした中で、米国にとって東アジアで最も重要な国はどこであるのか、外務省が「米国における対日世論調査」を行っている。1975年から米国一般は圧倒的に日本であるという流れであったが、2009年から中国が重要だという認識が変わった。米国指導者でも同じ現象が起きている。したがって、米国の東アジア政策は中国をもっとも重要な国とみなし、その変化が起こってくるであろう。

この問題はTPPなど今日の多くの問題点に絡んでくる。日本の言論界でいちばん懸念されることは、重要な論点を避け、ある意味で詭弁と嘘で固められた内容が説明されていることである。私たちはなぜTPPに入るかというときの議論は、TPPに入らなければ世界の孤児になる、バスに乗り遅れる、ということが言われている。2010年の輸出を見れば、米国への輸出は15.3%、中国・韓国・台湾・香港は38.8%であり、日本の貿易拡大と景気浮揚の相手は米国ではなく、東アジアである。しかし、この認識を日本の国民のどのくらいがしているであろうか。

こうした中で、米国の東アジア戦略も変化してきている。

米国においては東アジア戦略に四つの選択があるとマイケル・グリーン（米・政治学者）が指摘している。第一の選択は日米重視で、従来どおり日米同盟を重視する。第二の選択は米中で世界をリードするというもので、代表的な論客としてフレッド・バーグステン（米・ピーターソン国際経済研究所所長）が「米中によるG2の形成を」と述べている。第三の選択はオフショア・バランスングで、米国はこの地域への介入が十分にはできないが、敵対国である中国との関係でこの地域の国々を利用していく。第四の選択は、北朝鮮をめぐる六者会議を制度化することによってこの地域の安定を図ろうというものである。私は日米学生会議で日米双方の学生に講演を行い、この東アジア戦略の中で米国はどの選択をするだろうか、という質問を試みた。日本の学生は圧倒的に日米重視を考えたが、米国の学生は第二の選択と第三の選択の方向を示した。私も、米国の東アジア政策はこの二つの関係で構成されていくものと思う。

G2を主張するグループは基本的に金融、貿易、経済関係の人々であり、この主張を行っている代表的な人物にバイデン副大統領がいて、「中米両国は2大経済国として世界経済の安定回復を促進する責任がある」と述べている。中国の要人が米国に行くときと、日本の首相が米国に行くときとで、大きな差がすでに出ている。習近平がまだ国家主席になる前に米国に行ったとき、バイデン副大統領は習近平と一緒に地方旅行をした。第三のオフショア・バランスングでは、中国の脅威を前面に出すことによって日本の軍事費増強を行い、日本を米国の戦略に使っていかうという流れになっている。

いまこの地域では二つの大きな流れがある。一つは中国の経済力の増強と、それを中核とする東アジアの経済が世界でもっとも大きな力になるということに重点を置いて戦略を立てる流れであり、もう一つは安全保障を中心とする流れである。安全保障を中心とする流れにおいては、領土問題をめぐる動きと、朝鮮半島をめぐる動きがある。

まず、朝鮮半島をめぐる動きから見てみたい。この問題を認識するためには、米国の冷戦時代からの戦略的变化を見極める必要がある。ソ連が崩壊したとき、米国はいかなる安全保障戦略をとるかの岐路に立っていた。ソ連という脅威がなくなった後、軍事中心から経済への移転を行うべきだという機運が強くなり、その代表格の一人にマクナマラ元国防長官がいた。しかし、このときの米国の選択は、せつかく世界最強の軍事力を持つことになったのだから、その軍事力を維持したい、というものであった。しかし、敵が誰であるかが明確でなければ、米国の世論はこれを受

け入れることはない。そして1992～93年に新しく出てきた戦略がイラン、イラク、北朝鮮のような不安定な国々を対象とするものであった。

ここで、皆さんが気付かないデータを示す。多くの論客は、ソ連が崩壊した後、テロとの戦いがいちばん大きな要因となったという指摘をしているが、実際のデータを見ると、1990年から2001年の9.11まで、テロの活動は大幅に減少してきていた。テロとの戦いの必要性が出てきたのは、9.11、アフガニスタン戦争、イラク戦争の三つが出てきたからである。テロとの戦いには、常に政治的な要因がある。例えば9.11はウサーマ・ビン＝ラーディンが攻撃したことになっているが、ウサーマ・ビン＝ラーディンがなぜ米国と戦争をするのかという発言を耳にした人はほとんどいないと思う。実は1987年ごろ、ウサーマ・ビン＝ラーディンは米国との戦いを呼び掛けた。それは、イスラムにおいてメッカとメジナという聖地を持つサウジアラビアから米国の軍隊が撤退しなければ攻撃をする、というものであった。本来的には、米国軍が2001年の前に撤退する事態があれば、9.11は発生しなかった可能性が極めて高かったと私は思っている。米軍がサウジアラビアから撤退したのは、2003年のイラク戦争の直前である。テロとの戦いは多くの場合、政治的な解決が図れる問題であり、その政治的解決を避けた代表例がテロとの戦いである、ということを知っておくべきであろう。

北朝鮮の問題を見てみよう。昨日（2013.3.17）の報道によれば、北朝鮮は日本に対しても核の先制攻撃の可能性がある」と指摘した。極めて残念な発言である。これは、北朝鮮自体の安全に大きな懸念を呼び起こすものである。核兵器の問題でヘンリー・キッシンジャー（米・大統領補佐官、国務長官）は、核を持つ国が核兵器を使わずに無条件降伏することはない、と述べている。これは同様に、核兵器を開発できる国が核兵器を行わないで無条件降伏することはない、ということも意味しているであろう。しかし同時に、核兵器を使用すれば、その国は確実に報復を受け、国家が崩壊することもまた事実である。このような中でキッシンジャーは、中小国が核兵器を使用しないことのいちばん重要なポイントとして、いかなる国であれその政権を倒さないという外交努力を行うことである、と指摘した。北朝鮮への外交のカギはここにある、と私は思う。北朝鮮がどのような国家であれ、その政権・国家を軍事的に破壊することは目指さない、ということも西側諸国が明確に打ち出すことが重要である。それは決して難しい選択ではなく、かつて悪の帝国といわれたソ連に対しても、その共産主義政権を軍事的に倒す選択を取ることにはなかった。それが、核

兵器を持っていながらも米ソ戦争を避けた大きな要因であろう。重要なことは、対象国のハト派と西側諸国のハト派とが連携することである。いま起こっていることは、北朝鮮のタカ派勢力を西側諸国のタカ派勢力が助長している、という状況であろう。

次に、一番大きな関心事であろう領土問題に移る。今日の世界情勢について、ジョセフ・ナイ（米・国際政治学者）はリアリズムと複合的相互依存関係の二つに分けて説明した。一つはイスラエルとシリア、あるいはインドとパキスタンのように、従来通り国家というものを前面に打ち出し、領土問題・安全保障を最重要視していく。もしも相手国が領土を侵せば、断固として軍事的手段をとる。戦争の可能性が十分にあるリアリズムという選択である。もう一つの選択は、相互依存関係があらゆる分野において進化し、戦争が考えられない事態になっている米国とカナダ、フランスとドイツの関係に見られる。

歴史的観点を含めて考えると、フランスとドイツは第一次世界大戦、第二次世界大戦を戦っている。リアリズム国家を最優先にし、領土問題を最優先にして、断固として戦う姿勢を貫き、軍事紛争を招いた。それが今日では、フランスとドイツが戦争をすることは誰も考えていない。欧州は意識的に、憎しみ合いの時代から協力による実利を追求する社会を目指した。フランにはジャン・モネ（実業家・政治家）やロベール・シューマン（政治家）らの構想力と実行力があり、ドイツ側にはこれを受け入れたコンラート・アデナウワー（首相・外相）の存在があった。私が外務省国際情報局長の時、ドイツ議会の外交委員長が来日して述べたことは、独仏が今日のような関係をつくれたのは第二次世界大戦の後、新しい体制を目指して真剣に工作し、過去の行動に対する相互非難を抑制し、協調が利益を生み出すことを国民に知らせ、そして1951年に欧州石炭鉄鋼共同体条約ができたことである。

この意味で、私たちが目指すべきは、東アジア共同体のような、複動的相互依存関係をつくることであろうと思う。このポイントを追求した一人に鳩山由紀夫氏がいるが、その鳩山氏に対してジョセフ・ナイは、もし米国が外されたと感じたならばおそらく報復をするであろうと述べており、米国が東アジア共同体に対して極めて否定的な考え方をとっていることはご存じのとおりであると思う。2009年10月7日付、在日米国大使館発国務省宛の電報があり、それがウィキリークスで暴露された。「Prime Minister Hatoyama's Focus on China（鳩山首相の中国への焦点）」という電報で、それは鳩山氏の東アジア共同体への意欲、

対中融和策に警戒すべきであることを記述した後、最後の部分で、外務省中国部局は東シナ海と尖閣が大問題であり、主権に関わる問題における世論が鳩山の動きを抑制することができるだろう、と言及した。つまり、尖閣で騒げば日中関係の進展をストップできる、という発言がウィキリークスで流れたのである。

原貴美恵というカナダ在住の学者が著書『サンフランシスコ平和条約の盲点』で、「1950年代、日本の「四島返還論」とともに北方領土問題という楔が日本とソ連の間に固定されたのと同様に、沖縄が日本に返還された1970年代には、尖閣問題というもう一つの楔が日本と中国の間に固定されたのである」と述べている。ご存じのように、石原慎太郎東京都知事がヘリテージ財団で東京都が尖閣諸島を購入すると述べ、その後の日本の国有化等の動きで日中関係が非常におかしくなった。2012年11月14日、ヘリテージ財団のブルース・クリングナー研究員が、「U.S. should use Japanese political change to advance the alliance（米国は日本の政治的变化を利用して同盟を深化させるべきである）」という論評を掲げた。そこで言われたことは、世論調査によればこれから安倍首相が誕生する。安倍首相の保守的な外交政策と、中国に対する日本民衆の増大しつつある懸念をもって、ワシントンは日米同盟に重要な政治的目的を達成する絶好の機会である。ワシントンがなすべきことは次の三つ。防衛費の支出を増大させる。日本に集団的自衛権を持たせ、より大きい国際的軍事貢献をさせる。普天間代替基地問題で、明確な進展をさせる。いずれも、今日の安倍首相の政策と一致しているのである。

私たちは、尖閣問題で難しい局面に来ていると思っている。しかし、この問題の解決は決して難しくはない。極めて単純なのである。1979年5月31日、読売新聞が、「尖閣問題を紛争のタネにするな」という社説を出した。その主張は、次のとおりである。「尖閣諸島の領有権問題は1972年の国交正常化の時も、昨年（1978年）夏の日中友好平和条約調印の際にも問題になったが、いわゆる「触れないでおこう」方式で処理されてきた。つまり、日中双方とも領土主権を主張し、現実に紛争が“存在”することを認めながら、この問題を留保し、将来の解決に待つことで日中政府間の了解がついた。それは共同声明や条約上の文書にはなっていないが、政府対政府のれっきとした“約束ごと”であることは間違いない。約束した以上は、これを遵守するのが筋道である。尖閣諸島問題に対しては決して紛争のタネにしてはならない」。

日本の社会においては比較的右寄りといわれている読売新聞ですら、尖閣問題は合意がある、この合意を守ってい

くことが筋道である、と述べている。なぜ今日、このような合意があることをあたかも無いような形で話しているのか。2013年1月1日、NHKの番組で尖閣問題を議論した。私は、行うべきことは棚上げ、と申し上げた。その時、岡本行夫（外交評論家）さんは、それは違う、棚上げの合意はないと日本政府は言っている、と発言した。私は、それこそ問題である、と申し上げた。

2012年12月、元外務省の栗山尚一氏が『アジア時報』で論評を出した。外務省次官経験者でもっとも有力な人を3人挙げれば栗山さんが必ず出てくる。この栗山氏は1972年、田中内閣の時、外務省条約課長の職にあった。日中国交回復の条約分野を取り仕切っていた。彼はこの1972年の動きについて、尖閣問題は棚上げするとの暗黙の了解が首脳レベルで成立したと私は了解している、と述べている。そして1978年の鄧小平の動きについても、72年の国交正常化の時の尖閣問題棚上げの暗黙の了解は、78年の日中平和友好条約の締結に際しても再確認されたと考えるべきである

う、と述べている。

棚上げで重要なことは、日中双方が互いに自分の島であると言う中で、いかに紛争にしないか、である。どちらも自分のものであるという主張をやめることはできない。しかし、それを目一杯実現する努力をすれば、必ず双方とも同じ対応をとって対立し、軍事衝突に向かうことになる。この道をとってはいけない。中ソ国境紛争の歴史において、両者の対立が避けられず戦争になるかもしれないという時に、周恩来がその選択を避けた。互いに戦争をしないために、この問題をいじることによって両国民の反発を招くようなことはしない、ということである。その考え方が今日につながっている。現在も、中国政府は棚上げをやめるとは言っていない。棚上げはない、と言っているのは日本政府である。この問題の責任は、中国よりも日本側にあると私は思っている。

私たちは歴史的な経緯をしっかりと見極め、平和共存、地域の安定と発展を真に目指すべきである。



基調講演 日中経済交流の現状と課題

中央大学大学院戦略経営研究科教授
服部健治

領土問題をめぐり日中両国が極めて厳しい事態に陥っている時期に、ここで日中経済交流をもう一度振り返り、新しい局面に向けて現状を打開する一助になれば幸いである。2012年は日中国交正常化40周年の記念すべき年であり、本来であれば今後の日中関係を飛躍させる年になるはずであった。不運にも領土問題を契機に深刻な対立に陥り、過ぎたる40年間の交流は一体何であったのだろうか。この心情は、日中経済関係の発展に従事されてきた方々が共通に抱く気持ちであろう。特に私は日中経済関係の実務に従事するなかで、日中経済関係の発展に貢献された日本経済界の先人たち、稲山嘉寛、土光敏夫、岡崎嘉平太などの方々の警咳に接し、薫陶を受けてきたので、誠に悲憤の極みである。

1980年代初め、当時新日本製鐵の稲山会長は財団法人日中経済協会の会長でもあり、我々若い職員に次のようなことを話された。稲山氏の出身である官営八幡製鉄所は日清戦争の賠償金で建てられ、そこで使う原料炭は中国河北省の開灤（かいらん）炭田からであり、鉄鉱石は湖北省大冶鉄鉱のものであった、日本の製鉄産業は中国の資源に依存して発展してきたものであり、今こそ日本は中国に恩返しをしなければならない、と。

また、正常化以前からLT貿易に尽力された全日空会長の岡崎先生は、日中経済協会の常任顧問でもあり、我々職員に対して毎年年初の訓話でいつも周恩来の思い出を話された。周恩来は幾度となく岡崎先生に次のように話をされた。日本民族は偉大な民族である、アジアで初めて近代国家を打ち立て欧米列強に対抗した最初の国家である、中国侵略という過ちを犯したが、悪いのは一部の日本軍国主義者がやったことで、日本人民とは区別すべきである、と。

まず何よりも確認すべきことは、国交正常化以降、日本の政府、企業、経済団体、地方自治体は真剣に貧しい中国の近代化のために支援してきた。それゆえに昨年9月に起こった暴徒による日系企業の襲撃、破壊、掠奪は断固非難されるべきである。中国の法律に基づいて進出している民間企業に対し暴力行為を行い、それを容認するならば、「自由、無差別、多角、互恵」の世界貿易機構（WTO）の理念に違反することになる。

日中経済関係の40年を振り返ってみたい。日中両国は二つの大きな枠組みのもとで発展、変化してきた。一つは経済発展レベルの高低から生じる「先進国と発展途上国」の関係で「南北関係」といわれる。これは日本が中国にODAを与える根拠であった。あと一つは経済システムの相違からくる「資本主義と社会主義」の関係で「東西関係」といわれる。中国の市場経済化、ソ連の崩壊によってこの関係は解消していった。

1972年の国交正常化以来、日中経済関係は幾多の苦節があったとしても、ヒト、モノ、カネの三つの流れから捉えた場合、量的かつ質的な緊密性は誰もが認めることである。経済的な緊密化を実現した要因はいくつか指摘できる。地理的距離の近さ、長い歴史上の交流など文化的背景、相互補完的な経済構造などは必要条件といってもよく、静態的、客観的のファクターであるが、それだけでは経済緊密化は達成できなかった。むしろこの40年間は、十分条件を醸成するために互いに努力してきた過程と捉えることができる。それは両国間の経済交流に携わる官民の人々、組織の努力であり、主体的・動態的条件、あるいは政策的ファクターといえる。とくに日本は、アジアの経済的先進国として中国に対して、この経済的十分条件の形成のために全面的に支援をしてきた。ハード面では交易に必要な港湾、鉄道、空港などのインフラ整備支援があり、ソフト面では技術や管理、国際的な商習慣、規則の伝授などがあった。

両国間の経済緊密化を成し遂げた十分条件としての決定的なファクターは、中国の経済近代化政策である。「四つの近代化」、「改革・開放」政策、そして90年代に入ると「社会主義市場経済」を標榜して全面的な市場経済化路線への転換を遂げた。日中経済関係の拡大は、中国の経済の市場化、国際化、高度化の政策に負うところが大きかった。

90年代は貿易と投資が密接に連動し、相互依存関係が進展した。輸出入に占める加工製品の比率が過半を占めるようになり、まさに「水平分業の時代」に突入した。

2001年12月、中国はWTOに加盟した。WTO加盟は日中経済関係の様相を分ける分水嶺であった。それ以前の日中関係は「安定」が機軸であった。なぜなら、安定的な関係がなければ貿易、投資を中心とする経済交流は順調に推移

しないからである。「日本にとっての中国」という視点から、「安定」を動揺させる経済的要因を中国側に求めてみると、三つ存在していた。一つは、中国経済のまだ低い発展レベルと発展の不均衡であった。低いレベルを引き上げるために「協力」が必要で、これが日本のODA供与の根拠となった。二つ目は日本の政府、企業などと異なる中国側の意思決定過程である。意思決定プロセスの透明度が低く、情報開示がなく、国民大衆の意見や世論の形成が見られず、不安定要素を与える国としてマイナスのイメージがあった。そこに不信感が生まれ、「信頼」を深めることが肝要となり、中国側に内部の透明性や法規の整合性、政策の継続性を要請することになった。第三は共通の価値認識の欠如であった。他のアジアの国々とは市場経済という共通の価値認識が存在していたが、中国の市場経済は始まったばかりであった。共通の認識を持つようにするには相互の「理解」を高めるのが大事で、日本は中国のWTO加盟を支援することになった。このように、日中経済関係のキーワードである「安定」のために、「協力」「信頼」「理解」の努力が必要であったのである。

WTO加盟を契機に中国では、市場経済の中核は企業であり、企業の役割が強調され、それを強めることが中国経済を強めることになると考えられた。これまで「官」の世界が支配していた中国で、能動的に企業活動を行う「民」という意識が生まれてきた。従来の「単位」(ゲメインシャフト)ではない近代企業の成長と自立が誕生したことを意味する。「官」の世界、つまり中国側にとって中央・地方政府レベルの交流が日中経済関係の軸であったものが、「民」の世界、つまり企業レベルの関係が大きな軸として形成されてきた。企業はその本性から競争を求め、必然的に日中経済関係にあって産業間、企業間の本格的競争を惹起することになった。同時にそれは「発展途上国としての中国」から「市場としての中国」の台頭でもあった。今世紀に入り、日中経済関係のキーワードは「安定」から「協調」と「競争」に移行してきた。

経済交流の中心はやはり貿易である。日中貿易の総額は、70年代は年平均40億ドル近くに過ぎなかったが、81年に100億ドルを、91年には200億ドルを突破、2000年には800億ドル台に乗り、02年に1,000億ドル台、06年に2,000億ドル台、10年に3,000億ドル台と急激に拡大し、日本にとって中国は第一の貿易パートナーとなった。日本の中国への依存度は増大し、例えば、日本の半導体部品の輸出先の3割近くが中国で、また輸入衣料品のなんと8割が中国からである。中国の貿易の半分は加工貿易で、日本などから中間財を輸入して、最終製品を欧米に輸出している。日本の

対中輸出の6割が中間財である。こうして日中貿易は量的な拡大のみならず、質的にも大きく変化し、いまや工程間分業から産業内貿易まで発展してきた。

日本企業の対中投資を見てもこの30年数年は紆余曲折があったが、リーマンショックの後、日本企業の対中直接投資は他の国々と比べて増加傾向にあった。香港を除く国別では1位で、日系企業に従事する労働者は約1,000万人以上といわれている。反日デモが起こる前、日本企業の対中投資意欲は旺盛で、日中投資促進機構の会員アンケートにおいて拡大すると回答した企業は70%を超えていた。

ピーク時には年間140万人もあった中国人観光客の訪日は、事件によって激減したが、実は日本人観光客の方が年間300万人から400万人も中国を訪問していた。経済交流の断絶で日本の観光産業も打撃を受けたが、中国の観光産業もそれ以上に影響を受けている。

反日暴動を契機として、日中経済関係に新しい局面が表れている。日本の立場からみると、これまで中国の近代化を支援してきたことは一体どんな意味があったのだろうか、といった気持ちを持つ人が増えている。同時に、この数十年間で構築してきた中国人との親密な関係や企業取引の連携を大切に、これからそれをどう活かすかが問われている。国の関係が悪くなくても、個人の関係は大切にすることが肝要である。

また、中国が2010年にGDPで日本を抜いて世界第2位の経済大国になっても、アジア諸国の企業家の間に中国から学ぼうといった気持ちが起らないのはなぜか、考えてみる必要がある。1968年に、鉱物資源も農産物も豊かでない日本がドイツを抜いて世界第2位の経済大国になった時、アジアの諸国は日本から学ぼうと必死であった。当時の日本はチキンラーメンから新幹線までを作る能力と技術を持っていた。翻って、今の中国はPM2.5に見られる大気汚染、ニセモノの横行、知的財産権の侵害などの経済事象、極端な貧富の格差といった社会事象、自由の権利がない政治事象、また、利権集団化した党組織など、あまりにもマイナスの事象が多すぎる。中国が巨大化しても世界の国から尊敬的にならないのは残念なことである。

今回の反日暴動の事件が発生した時、在中国の日本人企業家に提示したことを紹介したい。第一は、中国人と個人的に領土問題を議論しても感情論に陥るから、それは避けること。第二に、中国が尖閣領有を言い出したのは1971年からであるという事実を率直に主張すること。それ以前は一切何も言わなかった。尖閣諸島が「台湾」に属するといった主張は、後出しじゃんけんである。第三は、日本人

としては中国人個人をいじめたりするような狭隘な国粋主義、排外主義的行為は断固反対すること。第四に、日本はODAはじめ中国の経済発展に一生懸命支援したこと、「希望工程学校」も一番多いことを述べることである。さらに日系企業で働く中国人従業員には、会社の事業活動とは最終的には従業員の生活の向上、ひいては中国社会の発展のために頑張っているのだと論じ、後ろめたい気持ちにさせないこと。会社は金儲けだけにあるのではないとする日本企業の理念を実践することである。また、現地日系企業は今回の事件を理由に絶対に中国から撤退しないこと、特に責任者は帰国しないことが大切である。日本企業の中国ビジネスに対する“本気度”“真剣さ”を示すチャンスであると思う。

喜ばしい情報としては、被害を受けた黄島イオン店の300数名の中国人従業員も、平和堂の600名以上の中国人従業員も、誰一人やめていないことである。

日中経済関係の新局面と連動して、中国ビジネスにあっても新しい局面が表れている。それは外資が選択する時代から、選別される時代を迎えていることである。中国の外資導入政策の転換であり、2010年10年の日中船舶衝突事件以来、レアアースの全面輸出停止に見られるごとく、経済を政治目的化することが始まった。

こうした時代にあって、日本企業の対中経営にも変化が現れている。発展する巨大な消費市場を放棄しないとする中国ビジネス堅持の方針は多くの企業で不変であるとしても、同時に領土問題が根本的に解決しないかぎり、今後も反日暴動が発生する可能性は高く、また、中国国内の矛盾や国民の不満を反日行為でそらそうとする動きもあるので、これまで以上にリスクマネジメントが重要視される時代に入ったことは間違いない。中国市場への依存を下げる動きは、今年は少ないと思われるが、ASEANやインドのインフラ整備が進むにつれて、来年以降に変化が現れる可能性はある。

チャイナ・リスクという言葉が最近よく使われる。丹羽宇一郎前大使は、日本が中国市場を失うこと自体がチャイナ・リスクと言っている。共産党の独裁体制自体がントリーリスクだという見方もある。ただ、リスクは自分の企業の能力や努力を抜きに、観念的に考えても意味がない。主体的、能動的に把握する必要がある。反日暴動などは予見できないし、個別企業の努力では解決できない問題である。他方、企業内部の経営問題、労働争議などは日本企業も相当ノウハウを蓄積している。また、人民元の為替レートはいつ切り上げがあるか予知できないが、日本企業は為

替変動に関しては相当経験がある。予見不可能だが、個別企業の経営努力で何とか解決できる問題である。

日本企業は中国ビジネスに対して、「君子危うきに近寄らず」または「虎穴に入らずんば虎子を得ず」の心境かと思う。新たな経営戦略では、中国市場で持続的な競争優位をいかに確立するかが問われている。一言でいえば、現地法人の現地化を促進し、中国人幹部を早く養成すること、現地法人の権限強化、グローバル企業への脱皮が重要である。中国市場はボリュームゾーンと称する膨大な消費者層が生み出され、階層分化し、世代間の消費行動も異なる、変化に富んだ、まだまだ魅力的な市場である。そういう意味で、内販型企業としてマーケティングの多角化が求められている。

日中経済関係が直面する課題はいくつかあるが、特に緊急性が求められるのは、人的交流の促進、FTA協議、環境協力だと思う。日本の対中基本観点は、いくつかある。なによりも肝要なことは、日中関係は「理解・協力・信頼」の構築が主流で、「対立・憎悪」は傍流であるとする、一段高い観点が大切である。また、政権と国民は区分する考えも必要であろう。政党とは歴史的産物であるが、民族は永遠である。中華民族と日本民族は永遠の友好と平和の関係樹立に邁進することが歴史的使命であると自覚し、「主権」をどう乗り越えるかが問われてきている。同時に、中国人の感情も理解する必要がある。中国人の深層心理には日本を懲らしめたいとする国民感情があり、アヘン戦争以来の「排外主義」の精神的伝統とも結びついている。我々日本人は中国人に対して、無意識のうちに「上から目線」で見ているところがある。

最後にいくつか提言を述べたい。まず日本側に対してである。今回の反日デモの背景には、日本の過去の歴史認識に対する中国人の不信がやはりあるように思える。今回の事件を契機に、戦後の戦争責任のあり方、学校での教育を再点検する必要がある。加害者としての「負の歴史」を教えることは日本の恥ではない。日本は19世紀以降の近代史において過去3回、アジア諸民族を鼓舞させた。それは明治維新の断行、日露戦争の勝利、戦後の高度経済成長である。同時に1920年代以降、中国侵略を開始した事実は率直に国民全体が認め、共通認識とする必要がある。

来年は日清戦争勃発120周年である。中国側は、日本側がこの時に尖閣諸島も盗み取ったと言い、この戦争の敗北によって当時の清朝は「眠れる獅子」から「惰眠をむさぼる豚」とみなされ欧米列強に蛮食されていく。この戦争の後から、日中両国の近代化は差が出てきた。来年は両国関

係のアウトヘーベン（止揚）を考える年であろう。

第二に、日本企業は中国企業に対する偏見を捨て、中国企業の対日投資、M&Aを促進させることである。日本企業も中国企業から学ぶべき点がある。それはまずVitality・活力、今の日本は元気がない。次にSpeed・意思決定の速さ、これは速度の問題というより経営組織論の問題である。日本企業は課長級の権限が弱い。それからFlexibility・融通性や柔軟性。そしてWomen・女性の活用である。

次に中国側に対する提言である。まず、中国国内で連日テレビ放映される低俗な「抗日」映画はやめてもらいたい。日本が正常化以降、どれだけ各分野で熱心に中国を支援したかも教えるべきである。次に中国企業の独立心、自立精神が必要である。企業には自身の論理と倫理があるはずで、

常に政府の指示で動くのは市場経済下の「企業」ではない。最後に中国政府は「政経分離」を実施すること。政治問題を経済分野まで直結して影響を及ぼすと、損害を受けるのは中国人労働者、中国企業でもある。対日経済制裁をすると日中どちらの損害が大きいのか、といった議論はグローバル経済の実態を知らない俗論である。

日中関係には目下、温情がない。周恩来、鄧小平が持っていた温情、田中角栄、大平正芳、松下幸之助が持っていた中国に対する温情をもう一度想起したい。40年間で構築してきた日中の個人・企業間の信頼関係を再度確認し、温情というファクターを入れることで、日中経済関係の不安定な状況を打開していくことが求められている。



基調講演 地域の発展とロシアのWTO加盟

ロシア沿海地方議会議長
ビクトル・ゴルチャコフ

ロシアの世界貿易機関（WTO）への正式加盟は、貿易・経済全体の発展の新たな段階を開くものである。この段階で、わが国は自らの義務を果たさなければならず、国家と実業界はWTOの規定、ルールの枠内での活動に適応しなければならない。それは決して簡単ではないであろう。しかし、WTOによって提唱される、開かれた平等な貿易の原則にのっとった活動を国家機関と企業が習得できるよう、新加盟国には移行期が与えられている。

WTOへの加盟は、行政機関、実業界、社会団体の協力では解決できないような、法律、金融、組織、人事に係る一連の問題の検討を必要としている。独得なWTO教育が、近い将来、官民共同のプロジェクトとなるであろう。国家機関の職員の大部分と、特に実業界がWTOの活動の本質をよく理解しておらず、WTOの主要原則とWTO協定に盛り込まれている基本的立場についてよく理解していない。ロシア実業界の一部は、WTOとの最終段階の交渉が非公開で行われ、製造業関係者との必要な協議を行うことなく交渉態度が変更されたと考えている。輸入関税引下げに関する最終的な合意は、一部の業界にとってはサプライズだった。

WTOの権利主体は、WTOで活動し、自国の貿易・産業界の利益を代弁する加盟国の政府である。ロシア連邦政府のWTOでの活動も、自国の実業界の国内外市場での活動にとっての好適条件の確保を目的としている。そのため、ロシアのWTO加盟後、行政機関はこの目的の達成を目指す施策を行う必要がある。

この種の施策として、まず、背負った責任に係る国内法の見直しがある。ロシアは、三国間の統一的通商政策を進める関税同盟の一員として、WTOの規定に限りなく近いやり方で同政策の透明性を確保するための条項を、関税同盟協定に率先して盛り込まなければならない。二つ目は、ロシアの対外経済活動従事者と彼らの外国のパートナーの需要を満たすような組織的、法的基盤の整備である。三つ目は、国内の統計と財務報告の改善である。これは、ある商品市場の特別保護措置の導入を検討する際、その商品の輸入量、生産量、それらの変動、原価、価格等に関する詳細な統計データが必要になるためだ。

連邦制国家としてのロシアにとって非常に重要な、ある状況について、特に指摘したい。WTO加盟の批准後、WTOの規定は国内全土で発効する。WTOの規定は、国内市場を地方市場の総体とみなし、個々の市場について「国内産業」と解釈することを可能にする。その結果、WTOの常設機関での活動の保証を除き、連邦政府に提示されている事実上すべての目標が、地方レベルである程度達成される必要がある。地方の政府がその法律を見直して、WTO規定との不一致をなくす必要があることは、明らかである。

WTOのドーハラウンドが、法的、組織的メカニズムの整備を必要とするような、商品・サービス貿易を調整する新しい規定およびルールを導入する場合、WTOに順応するための国家機関の最初の活動範囲が広がる可能性がある。

WTO加盟国となったロシアは、まず、国産品の保護手段として活用される関税率によって、次に、WTOで容認された非関税施策（特殊な市場保護手段、技術的障壁、衛生植物検疫措置）によって、国内の競争水準を管理調整することができる。ロシアは、他の国際貿易参加国と同様に、これらの施策を毅然として講じることを学ぶべきである。国内実業界は、WTOの法制度上の自らの利益を保護する活動を習得しつつあり、労働生産性の向上、コスト削減、企業間の競争力の向上という課題を最重要視している。

ロシア連邦は、アジア太平洋地域の不可分の一部である。ロシア、特に極東の経済成長のためのアジア太平洋諸国の資本、市場、統合ポテンシャルの活用は、ロシア連邦にとっての死活問題である。

専門家はアジア太平洋地域におけるロシアの対外経済政策の強化を複数の基本段階に分けており、そうすることで地域統合プロセスへのロシアの参加の進捗を評価することができる。

まず、アジア太平洋諸国との国際関係の強化を目的とした、軍事に偏った影響力の行使（1980年代半ばまで）。次に、軍事外交から経済協力への移行。1986年、ミハイル・ゴルバチョフ書記長がウラジオストクで、ロシアの外交政策における太平洋地域の優先性を指摘し、ロシアの優先的課題

として、アジア太平洋地域への統合プロセスへの段階的参加を宣言した。第三に、ロシアとアジア太平洋諸国との積極的貿易経済交流と、アジア太平洋地域における経済上の統合戦略の欠如（1990年代）。第四に、ロシアのAPEC参加（1998年）と統合圏の形成への積極的参加、ウラジオストクAPECサミットの開催（2012年）。第五に、2020年にはAPEC自由貿易圏に部分的に参加する可能性あり。これについては、2012年にウラジオストクで言及された。

マスコミの評価によると、2012年9月にウラジオストクで開催された第20回APEC首脳会議は、ロシアにとっては成功だった。APEC首脳は定義上、協議と計画立案の場だが、決議を期待されていなかった首脳会議が、地域のリーダー国（中国、ロシア、アメリカ、日本）の首脳が会して複数の合意書が調印される場に姿を変えた。首脳会議のあと、ロシアはAPEC参加国の間での影響力を強めた。

首脳会議の総括宣言では、汚職取り締まり、金融システムの強化、大幅な価格変動の減少等の方針が発表された。各国のリーダーたちは、新たな輸出規制の導入および貿易・投資障壁の設置を2015年末までに止めることで合意した。保護主義を共同して拒否することを首脳会議で積極的に訴えたのは、クリントン米 국무長官とプーチン・ロシア大統領であった。

リーダーたちはまた、アジア太平洋諸国全体のエネルギー原単位を2035年までに2005年比で45%削減することについても合意した。一部マスコミの報道によると、プーチン大統領はWTOの10年間の活動で達成されえなかった合意に、何よりも満足したという。というのも、フォーラムでは、エコロジー商品54品目の関税を5%に引き下げる決議が採択されたのであった。

首脳会議の過程で、交通・物流面での通商の保証を強化し、荷動きを抑制している弱点を排除するための共同施策の重要性が裏付けられた。ロシアは、域内と世界の物流図式を多様化させ、ロシアの大陸部も北極海航路も通る、より短距離でより有益な新ルートアジア太平洋地域と欧州の間に形成するために、ロシアの中継力を活用するよう提案した。

プーチン大統領の発言によれば、ロシア連邦が初めて国内で開催したウラジオストクAPEC首脳会議の目標は達成され、実業界には楽観的な雰囲気生まれた。また、ロシアは自らがAPEC議長国である間に、グローバル経済におけるAPEC参加国の主導的役割を強化し、持続的成長のための追加要素を形成できるような共同注力ポイントを示そうとした。

沿海地方グループはAPECビジネス会議で優先的投資案件20件を紹介した。その大部分は物流および港湾のインフラの整備、観光、自動車製造、農業、小規模航空運送業、造船、石油・天然ガス産業等の発展を目指すものであった。

2012年11月29日に開かれたロシア極東・ザバイカル地域の発展に関する国家委員会幹部会合は、重要な出来事だった。特に、プーチン大統領がスピーチのなかでロシア極東およびザバイカル地域の優遇税制について再度言及したことは、興味深い。それは、投資金額5億ルーブル以上の製造企業の新規工場について、活動当初10年間の利潤税の連邦税率をゼロにするというものである。利潤税の税率20%のうち連邦税率が2%であることを踏まえれば、当然ながら、これは多くはない。しかし、同時に、利潤税の地方税率を（現在許されている45%の引下げのみならず）無制限に（0%に至るまで）引き下げる権限を地方政府に与えることが提案されている。他方で、相も変わらず、ロシア極東・ザバイカル地域の連邦構成主体の予算保障の平均化を目的とした地方交付金の分配の際に、地方に対する優遇税制が提案されている。

さらに、投資額5億ルーブル以上という条件での鉱物資源採掘税の免除問題の検討が続いている。同時に、鉱床の開発に係るライセンス契約が誠実に履行されているかどうかの審査と、合意義務不履行者からのライセンスのはく奪も提案された。

プーチン大統領は、極東・バイカル地域開発基金についても言及した。すでに、最大で150億ルーブルの基金の資本組入れが決まった。基金が順調に機能すれば、1,000億ルーブルまでの増資もありうる。

非分配資産である大型鉱床の許認可計画の承認も、大統領によって提案された。そこでの要件は、加工場の建設と急速な成長拠点としての鉱物資源採掘・処理クラスターの形成になるはずだ。当該地域の一次加工産業、ハイテク産業の貢献度を数倍増加させ、有力な高次加工産業を形成し、貨物中継力および観光・レクリエーション資源を活用する必要性が論じられた。この際、交通運輸インフラ、発電施設の整備が重視された。また、これとは別に、シベリア横断鉄道とBAM鉄道、極東・ザバイカル地域の主要道路の輸送力拡張も言及された。ロシア極東とザバイカル地域の発展のためのあらゆる提案を2013年第1四半期中にまとめることが、ロシア連邦政府に委任された。

連邦院（上院）が当該地域の問題の対応に積極的に関与したことに触れたい。11月28日に上院で、「国のロシア極東発展政策」と題した政府諮問会議が開かれ、ビクトル・

イシャエフ極東発展相が発言した。極東・ザバイカル地域発展法案作業部会が上院に設置されたことも分かった。これは、「緊急問題：鉄道輸送改革の現段階への立法的対応」と題して国会で開催された複数の意見聴取会と同時期に報じられた。これら聴取会では、シベリア・極東の鉄道輸送のインフラ整備が話題となった。

国内東部地域の鉄道の整備は連邦の議題において重要なテーマの一つになりつつある。このように、(株)ロシア鉄道がインフラプロジェクトの実施に追加の支援を得ることも十分ありうる。

2008年に我々は、今後直近数年間の沿海地方の社会経済発展戦略を制定する沿海地方法を採択している。